

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	介護者慰労短期入所事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	1	3	1	4	14	7	7,572	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	35 高齢者福祉の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	18	年度～	年度								
						関連計画	老人福祉法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 飯田市介護者慰労短期入所事業実施要綱						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	要介護者:要介護3、4、5に認定された方を在宅で介護している介護者 障害者:障害者手帳1.2級の身体障害者、療育手帳A1の知的障害者 障害年金1級の精神障害者を在宅で常時特別な介護をしている介護者	主に要介護3、4、5に認定された方で在宅で介護をうけている数。 重度障害者	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			1300	1400		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	要介護3、4、5に認定された方と重度障害者を在宅で介護している介護者を慰労する	利用者数	18目標	600	最終目標	
			18実績	119	19目標	850
		23目標	850	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	短期入所事業実施者に事業内容を伝え、対応可能な事業所を確保する。介護者を慰労するため一月内に7日以内の短期入所を利用した場合、年間、3回まで請求のあった介護者の方に助成する。介護者の方は利用施設で短期入所利用時の交通手段についての証明を受け、福祉課・介護高齢課へ請求書を提出する。高齢者3000円・障害者3500円、送迎タクシー利用は2000円加算。高齢者700人、障害者150人、回数3回、利用率を8割で計算。 高齡3000円*450人*3回*0.8=3240千円 5000円*250人*3回*0.8=3000千円 障害3500円*135人*3回*0.8=1134千円 5500円*15人*3回*0.8= 198千円	実施可能な事業所を確保。事業所へ事業目的等について通知するとともに、対象者からの証明申し出時の対応として請求用紙を同封し、利用を開始する。 1 広報(8/1)で対象者に、事業者連絡会時に事業所に事業内容・事業目的等周知し、利用率の向上を図った。対象者が介護されている方の新規・更新等による介護保険証発送時にサービス案内の通知を同封している。介護者からの請求により助成。	高齢者 利用回数 利用者実数 障害者 利用回数 利用者実数	291回 148人
		実施可能な事業所を確保する。3月末日現在の対象者に対し、4月上旬にサービスの案内の通知と3回分の請求書を発送する。請求のあった方に対して助成する。 1 業者連絡会時に事業所に事業目的等周知し、利用率の向上を図る。利用状況と実態を見ながら、事業の継続していかを検討する。	高齢者 対象者数 利用回数 利用者実数 障害者 対象者数 利用回数 利用者実数	1400 1680 560 120 360 120

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	909	7,572
	事業費計(A)	909	7,572
人件費	正規職員所要時間	18年度 48	19年度 45
	臨時職員等所要時間	48	45
	人件費計(B)	223	209
	トータルコストA+B	1,132	7,781

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心して生き生きと暮らせる	安心して暮らせている高齢者の割合	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 在宅介護をしている介護者を慰労、支援する事業が少ない。介護者アンケートの中で、心身の負担が大きく、リフレッシュの時間がないという意見が多い。宿泊サービスの充実が要望されている。	事業を取り巻く状況の変化 冬期間を除いて短期入所施設が増加しており、サービスを提供する余力がある。	事業に対する市民や議会の意見 市民の方より介護者を慰労、支援する事業の要望がある。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 短期入所利用を促進し、介護者の慰労と支援にな。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 事業を継続させること、対象者、事業所に事業内容、事業目的を再周知することにより利用率が向上する。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 必要な人は限定されている。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 利用料全額が自己負担となり、介護者への経済的負担が増え、施設志向への拍車がかかる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 介護者の慰労の支援として必要性が限定されている。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 在宅介護を支援し施設志向への歯止めをかけたい。		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 今後、重度要介護高齢者が増えるなかでの介護者を慰労・支援する重要な事業である。施設志向への拍車がかかる要因になる。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 助成金額を越えた分については自己負担していただく。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <input type="checkbox"/> 2018 <input type="checkbox"/> 2019 <input type="checkbox"/> 2020 <input type="checkbox"/> 2021 <input type="checkbox"/> 2022 <input type="checkbox"/> 2023 <input type="checkbox"/> 2024 <input type="checkbox"/> 2025 <input type="checkbox"/> 2026 <input type="checkbox"/> 2027 <input type="checkbox"/> 2028 <input type="checkbox"/> 2029 <input type="checkbox"/> 2030	具体化 現状維持。 率の向上を図る。	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 利用
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	年度当初から計画的に対象者、事業所への事業内容・目的等の周知を行う。		

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	